



【ウェビナー】2022年度特許庁委託事業「ASEAN知財動向報告会」

ASEAN産業財産権データベースから得られる 特許および実用新案の統計情報

2022/06/10

アジア特許情報研究会



／アイ・ピー・ファイン株式会社



中西 昌弘

産業財産権データベース調査結果報告

アジア特許情報研究会では2015年度より毎年ASEAN6か国の知財庁データベースを調査して報告しています。2021年度は赤枠を記した「ASEAN産業財産権データベースから得られる特許および実用新案の統計情報」報告書を更新しました。今日はこの報告書について紹介します。

	報告書	報告書URL
	インドネシア	https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/idn/ip/pdf/search_ip_communique2018.pdf
	フィリピン	https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/ph/ip/pdf/search_ip_communique2018.pdf
	ベトナム	https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/asean/ip/pdf/report_202103_vn.pdf
	タイ	https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/th/ip/pdf/search_ip_communique2017.pdf
	マレーシア	https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/asean/ip/pdf/report_202003_my.pdf
	シンガポール	https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/sg/ip/pdf/search_ip_communique2017.pdf
	各国横断検索	https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/asean/ip/pdf/report_202003_asean2.pdf
	各国統計情報	https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/asean/ip/pdf/report_202203_asean.pdf

※ インドネシア国のデータベースは、上表で記した「インドネシア知的財産総局が提供する産業財産権データベースの調査」報告後にリニューアルされています。

報告した統計情報

アジア特許情報研究会では2018年度より、各国データベースを情報源とした統計情報を報告しています。2021年度も情報をアップデートしました。2020年度の報告数字にはCOVID-19が色濃く影響していましたが、ASEAN各国とも徐々に以前のレベルに戻りつつあるようです。

この報告書では各国の特許・実用新案（小特許）の文献別に、

- 1.産業財産権の権利化期間
 - 1.1.出願日から公開日までの期間
 - 1.2.出願日から登録日までの期間
- 2.産業財産権の出願件数上位リスト
- 3.登録率

を報告しています。

産業財産権の権利化期間

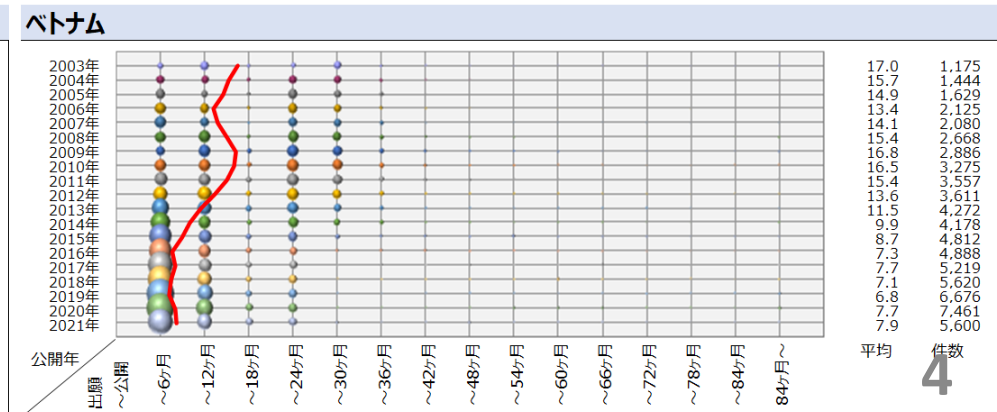
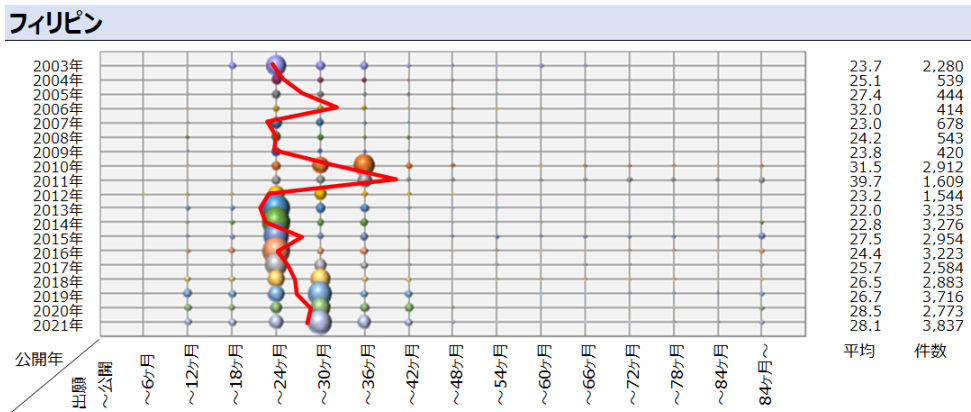
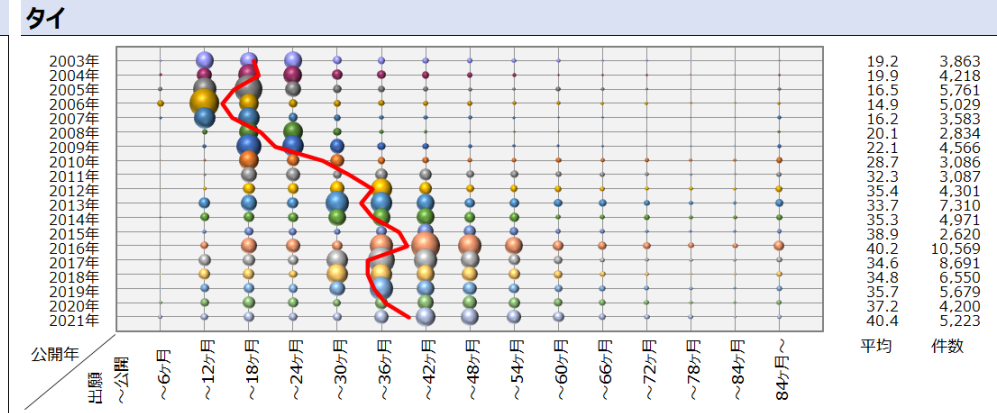
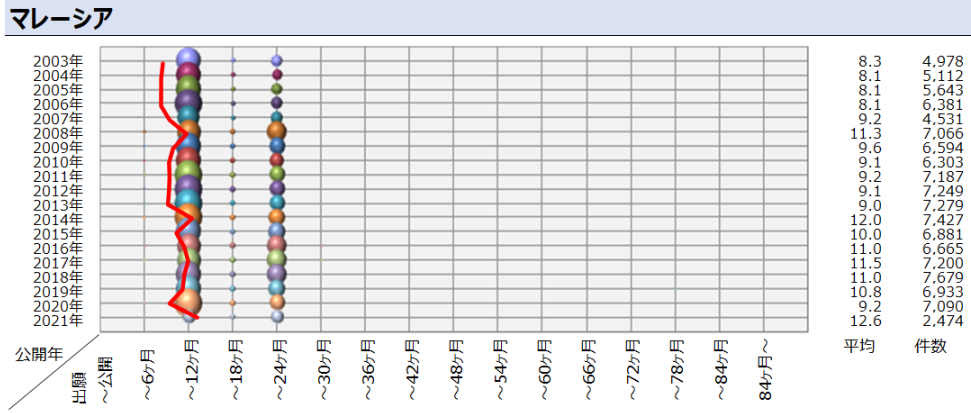
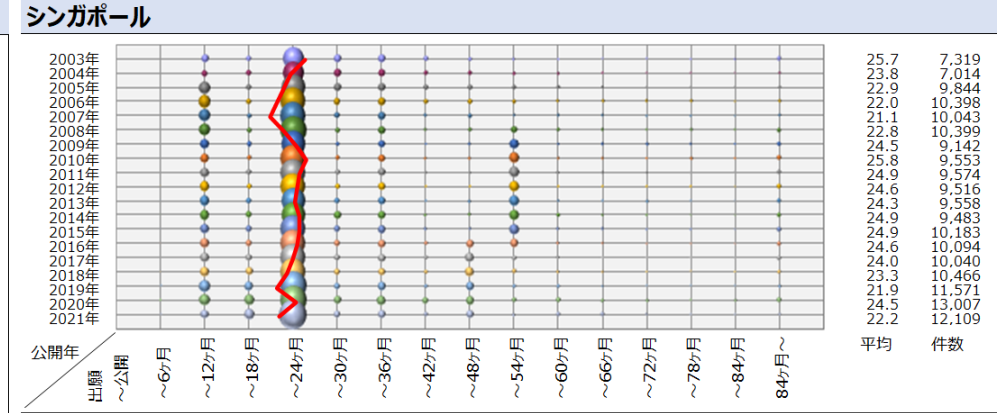
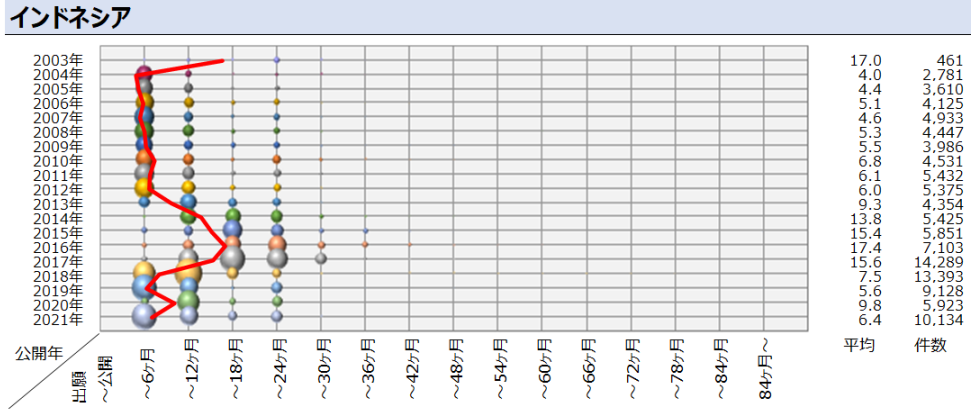
出願日から公開日までの期間：特許

出願から公開までの間では形式審査が行われるだけで、我々の常識ではさほどのバラツキもなく公開されるはず。

ところがASEAN諸国のデータを並べてみると、一筋縄では語れない状態です。国ごとにこれだけの傾向の違いがあります。

赤の折れ線が各年の平均経過年です。

バラツキをバブルでお見せします。

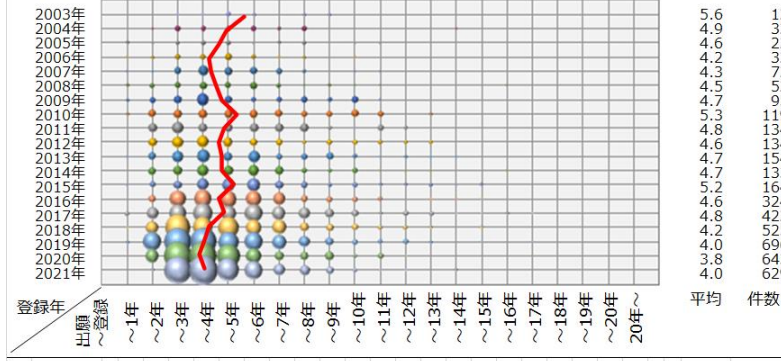


出願日から登録日までの期間：特許

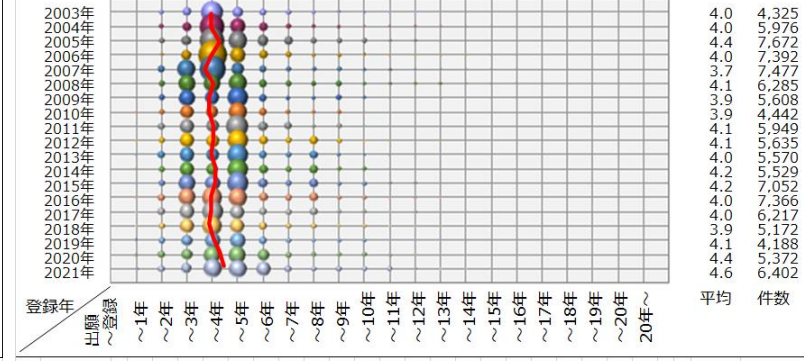
続いて出願から登録までの経過期間です。2021年に登録された案件の経過期間は、インドネシアとシンガポールが平均4年台と、割合短期間で権利が得られる国です。この2年ほどSGの審査期間が延長気味なのはコロナ禍の影響を受けている可能性も考えられます。

審査期間短縮やバックログ解消を狙って審査官を大幅増員しているタイでは期間短縮傾向が見えます。「下げ止まり」に見えてしまうのは、これもコロナの影響でしょうか？ 平均期間は短縮されましたが、バブルの分布の広がりを見ると、バックログはまだ残っている様子です。ただ異常に長期のバブルは徐々に小さくなってきているようにも・・・。

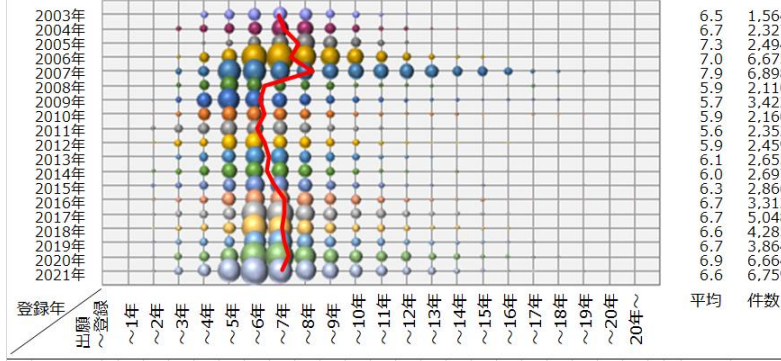
インドネシア



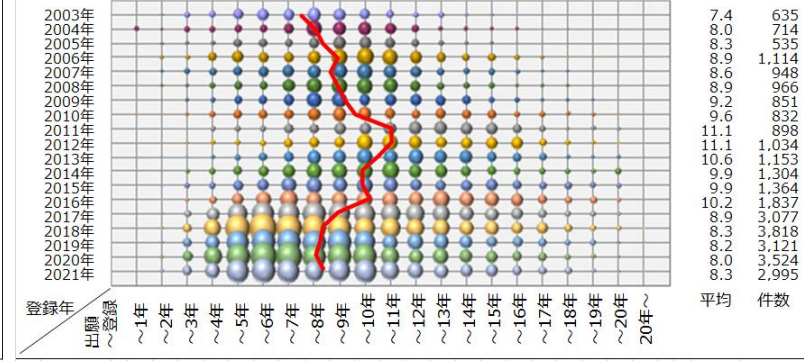
シンガポール



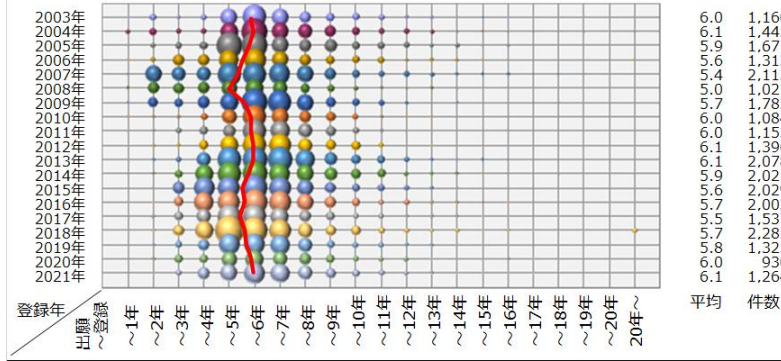
マレーシア



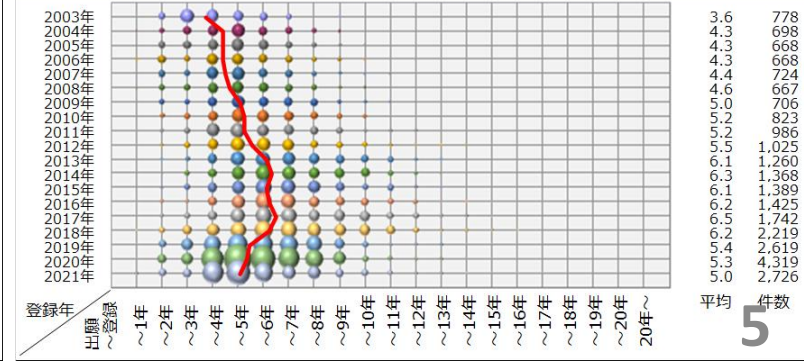
タイ



フィリピン



ベトナム

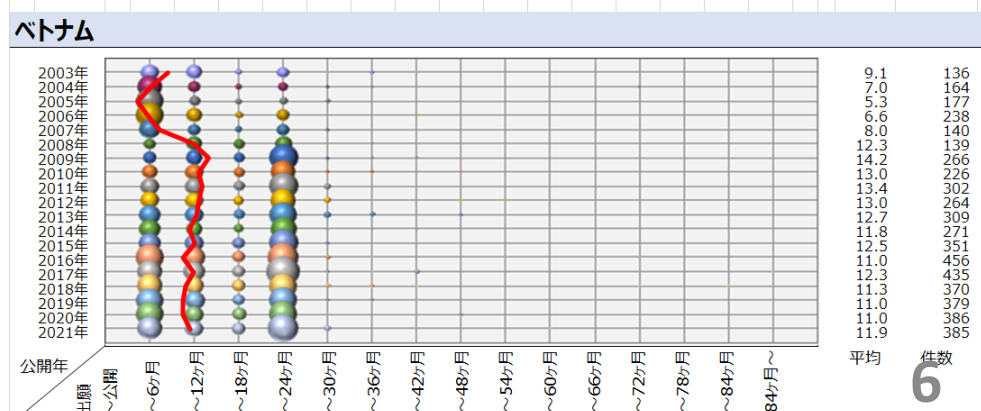
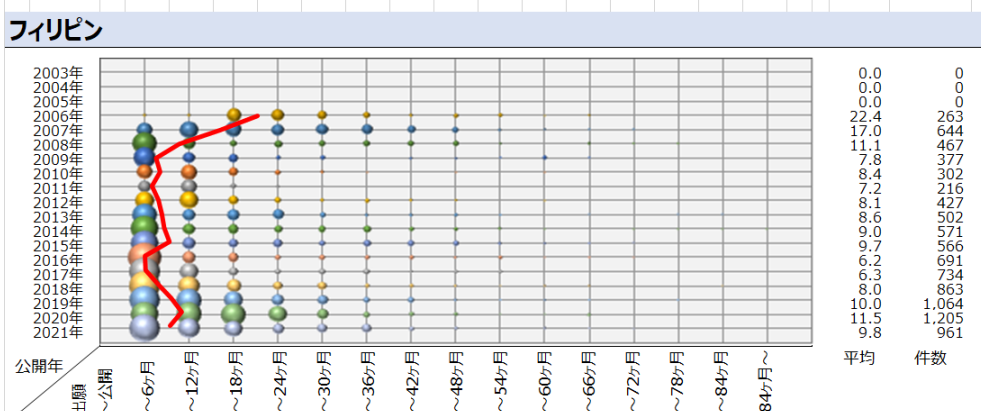
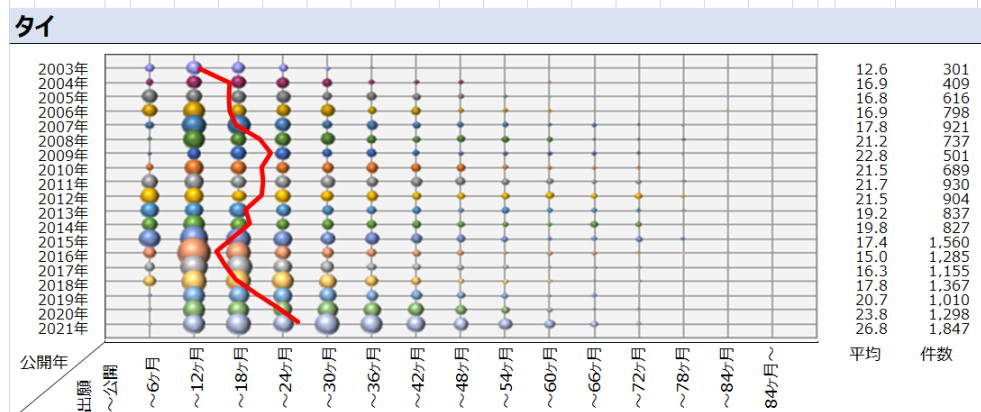
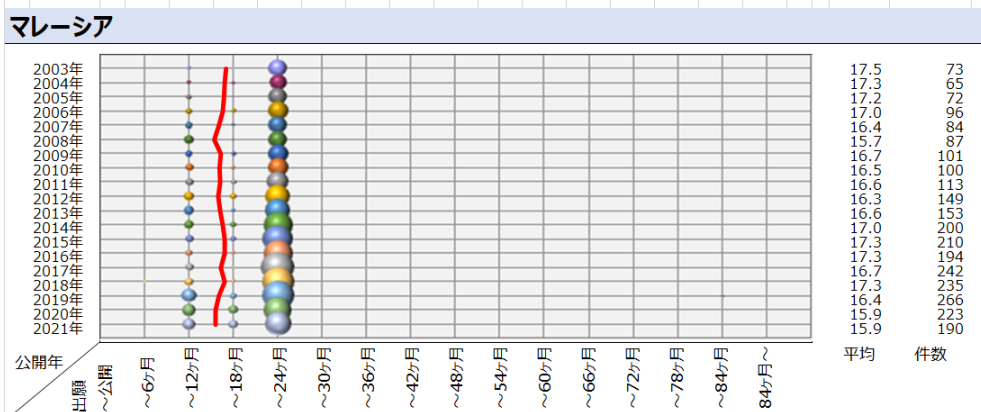
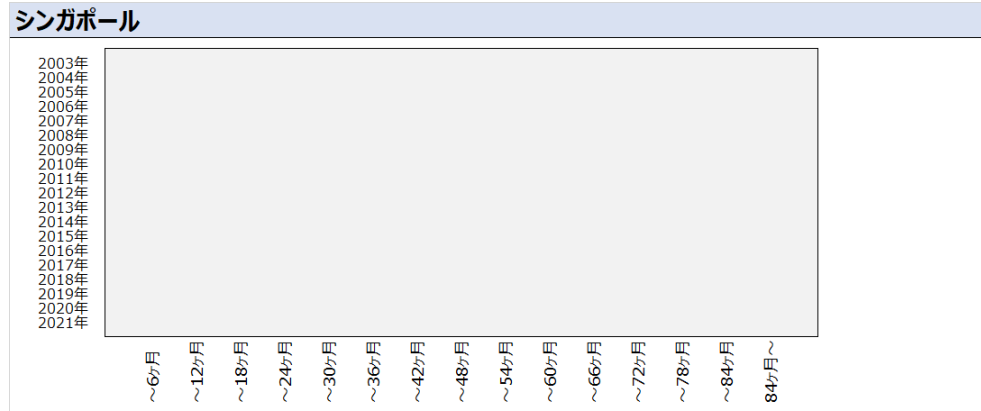
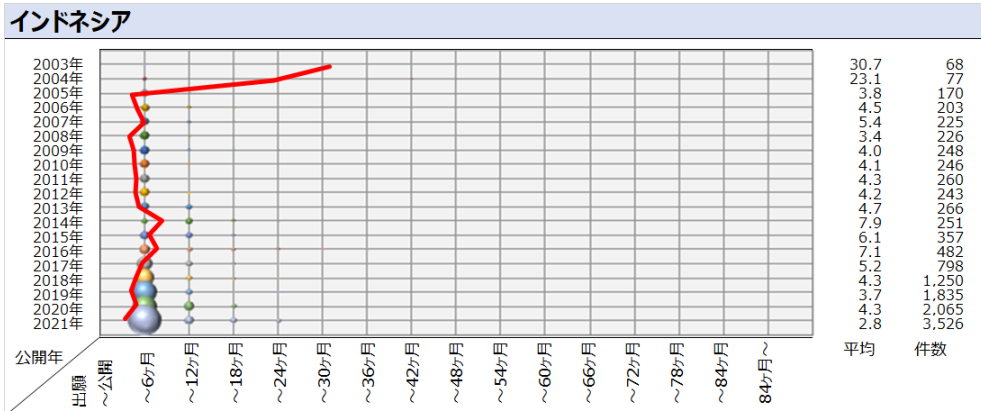


出願日から公開日までの期間：実用新案

次は実用新案です。シンガポールには実用新案制度がありません。

出願から公開までの期間が特許法で規定されていないタイでは、実用新案も公開までに2年以上かかっています。

タイでは実用新案も特許同様にバラツキが大きいことがわかります。

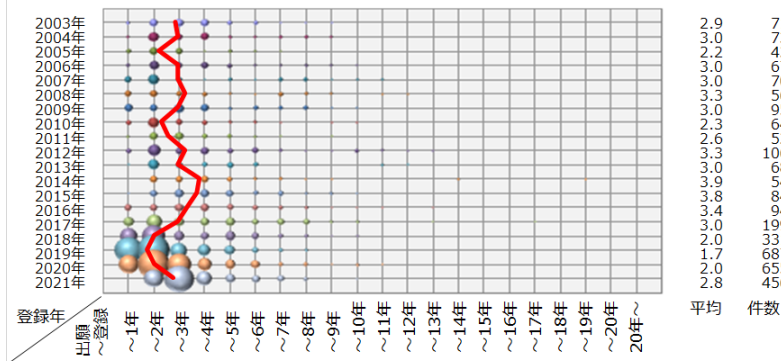


出願日から登録日までの期間：実用新案

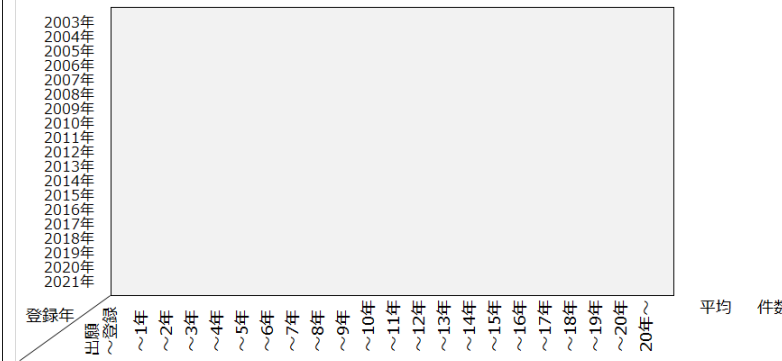
続いて出願から登録までの経過期間です。マレーシアでは実用新案も特許と同程度の審査期間が必要になるようです。

特許権を得るのに長期間を必要とするタイでも、実用新案権は短期間で取得できるようです。日本企業による同国への実用新案出願は非常に少ないレベルですが、権利の強さより審査期間を重視する場合には実用新案もお勧めかもしれません。

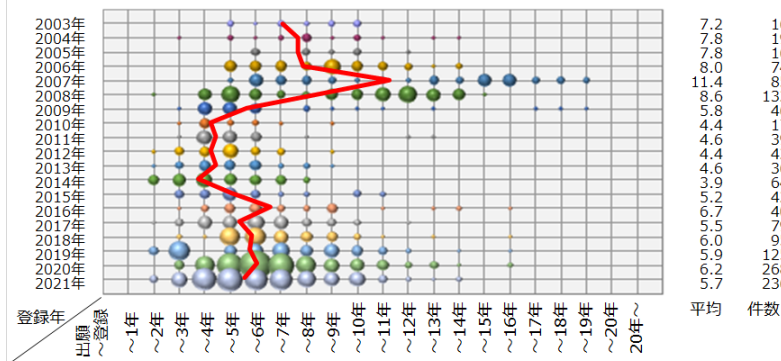
インドネシア



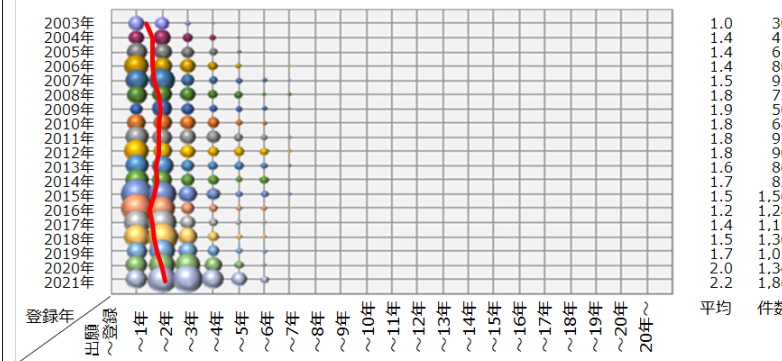
シンガポール



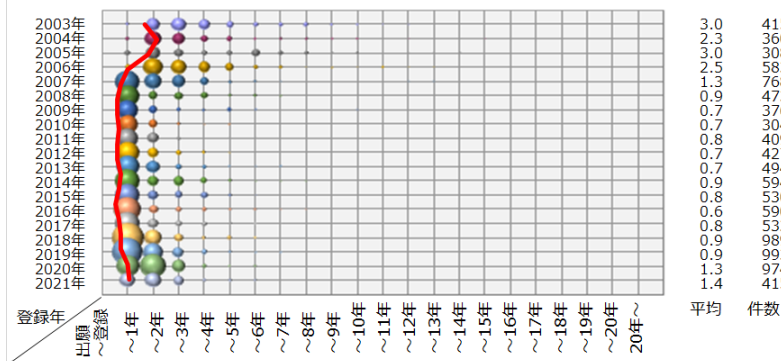
マレーシア



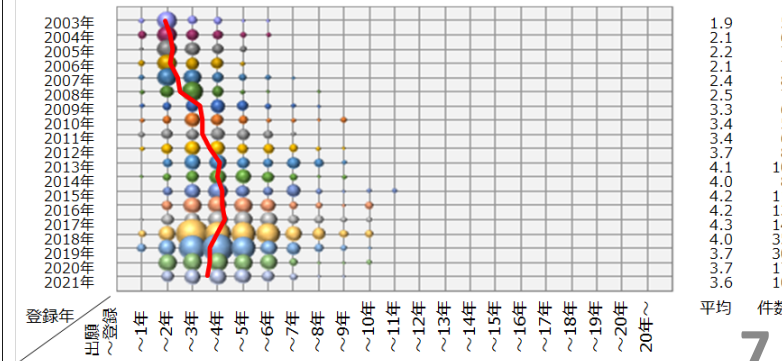
タイ



フィリピン



ベトナム



分析した集合

今日の知財動向報告会では、すべてのデータを詳細にお見せすることはできませんが、全案件をひとつのグラフで表すだけでなく、出願人国籍・出願ルート・技術分野の様々な「軸」で分類した集合単位でも経過期間を可視化しました。

※ 技術分野

各国知財庁システムの書誌表示画面にて表示されるIPC情報を使用し、「電気工学」・「機器」・「化学」・「機械工学」・「その他」の第1階層5分野に分類した。分類方法はWIPOが規定した「IPC and Technology Concordance Table」に従ったものである。

分類軸

全案件

出願人国籍

- ・発行国

- ・発行国以外

出願ルート

- ・PCT

- ・パリルート

- ・Local

技術分野

- ・電気工学

- ・機器

- ・化学

- ・有機・バイオ・医薬

- ・無機材料

- ・化学工学

- ・機械工学

- ・その他

ASEAN故のExcuse

経過期間を分析した集合がJPやEP特許だったら、私も胸を張って報告内容をプレゼンテーションできるのですが、何しろ相手はASEAN諸国です。分析結果数字に、色々と怪しげなところも目立ちます。

ASEAN知財情報の現状のご紹介を兼ねて、経過期間分析に影響を与えているいくつかの要因を説明します。

ASEAN現状：データベースリニューアル@ID

一般にデータベースや検索エンジンがリニューアルされると、高機能化・高性能化されて我々が恩恵を受けることが普通なのですが・・・。

インドネシアのデータベースが2021年1月にリニューアルし、この際のデータ移行時に、以前のDBでは2008/05/28であった出願日が2017-06-22に変わりました。右図が過去にWIPOに提供された出願日情報を収録したPATENTSCOPEレコード。左がリニューアルしたID知財庁DBのレコードです。大量の案件が、このように「出願日変更」されて、昨年度の報告書では平均11.9年であった2018年公開案件の公開経過期間が7.5年に短縮されました。データ移行を間違えたのか、正しい情報に修正されたのかは不明です・・・。

PENGGUNAAN PENGHAMBAT HDAC UNTUK PENGOBATAN KERUSAKAN TULANG

Status

(PA) Dihapuskan

Abstract

Invensi ini berhubungan dengan penggunaan penghambat HDAC untuk pengobatan kerusakan tulang yang disebabkan oleh kanker, penyakit yang menyebabkan radang dan osteoporosis.

Detail

NOMOR PENGUMUMAN
2018/00368

NOMOR PERMOHONAN
P00201704236

TANGGAL PENGUMUMAN
2018-01-19

TANGGAL PENERIMAAN
2017-06-22

TANGGAL PENERIMAAN
2017-06-22

1. ID2018/00368 - USE C INHIBITORS FOR THE TR OF BONE DESTRUCTION

National Biblio. Data Patent Family

Application Date

28.05.2008

Office

Indonesia

Application Number

P00201704236

Application Date

28.05.2008

Publication Number

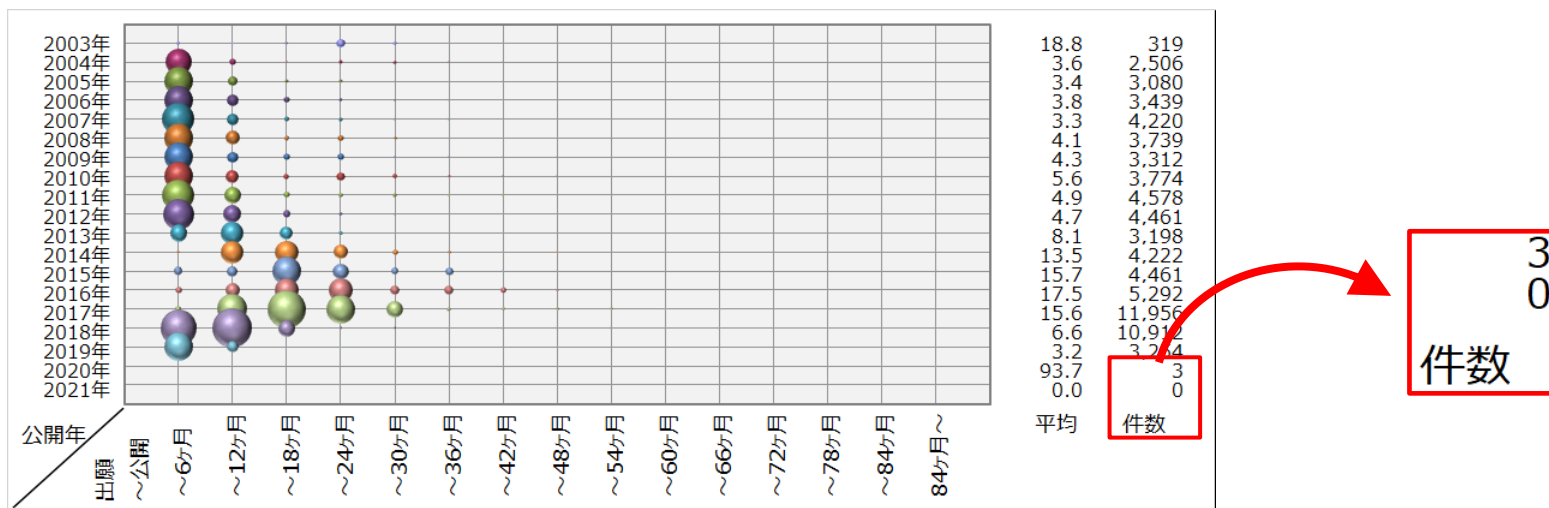
2018/00368

Publication Date

19.01.2018

ASEAN現状：PCT関連情報@ID

下のマップはPCTからインドネシアに国内移行した案件集合の、出願～公開までの経過期間を表したもの。2020年に公開された「PCT案件」の件数は3件、2021年は0件です。インドネシアが特許協力条約を脱退したわけではありません。従来から同国のDBではPCT関連情報が表示されませんでした。しかしご本家のWIPO PATENTSCOPEにはID特許にPCT情報が正しく紐づけられて、PCT国内移行案件であることを識別することが可能でした。しかし2019年秋ごろよりIDからPATENTSCOPEへのデータ提供が途絶えてしまい、どの案件がPCT国内移行案件なのかを知る方法がなくなってしまいました。



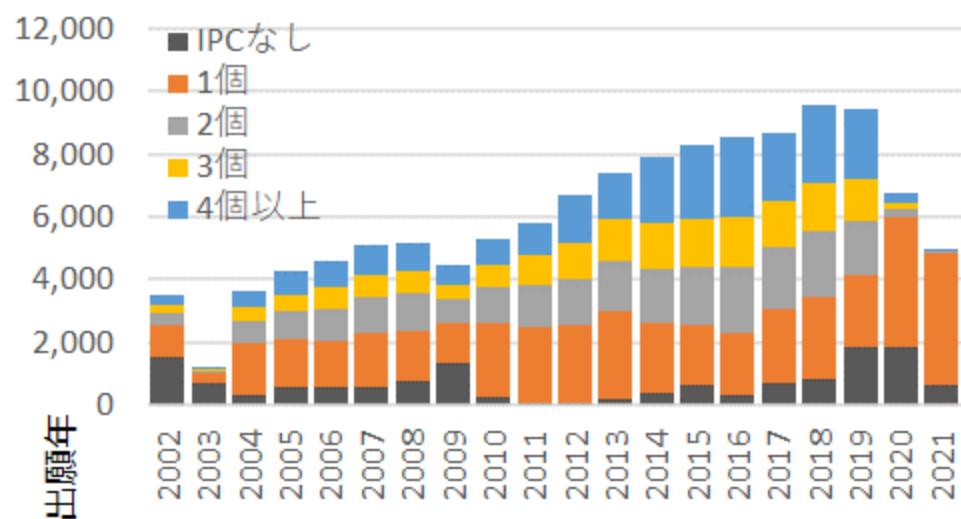
同国のDBでは請求項・詳細な説明は表示されません。DBから取得できる公報PDFファイルもフロントページだけに限られており、文献の内容をできる限り知るためには、「PCT親情報」が非常に重要な情報です。今やインドネシア特許は原文の発明の名称と要約から、内容を推し量ることしかできません。

ASEAN現状：技術分野@ID実用新案

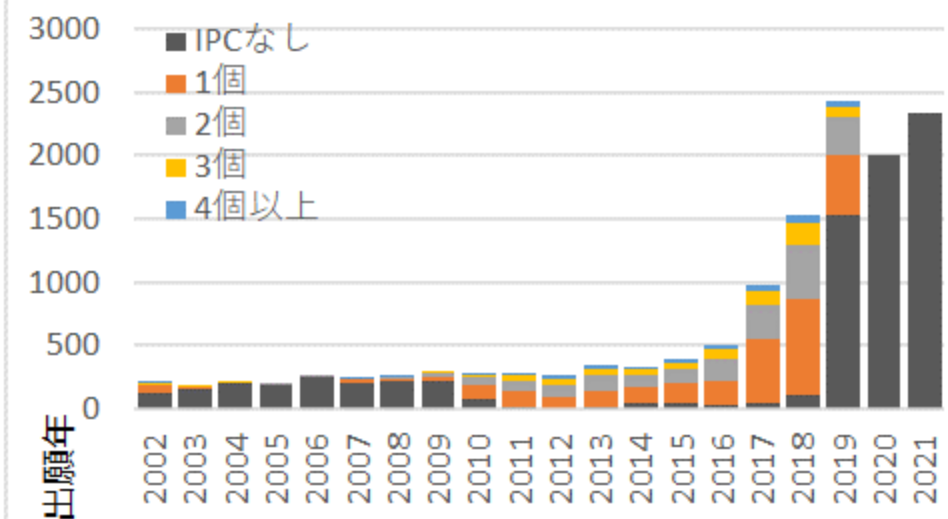
この報告書では、各案件の技術分野別に経過期間を集計して報告しました。この技術分野は、前記のとおり各案件に付与されたIPCコードを使用して、所定のリストによりコンコードしたものです。ASEAN案件に付与されたIPCには、色々な問題があるため、技術分野別の経過期間集計には、これを原因とするノイズが含まれています。いくつかの実例をご紹介します。

左のグラフはインドネシア特許案件の件数を出願年別に棒グラフで表したものです。バーの色分けは、各案件に付与されたIPCの個数を表しています。右は同じくIDの実用新案件数の棒グラフです。2019年の途中から、実用新案にはIPCが付与されなくなりました。同国の実用新案は平均すると出願後半年程度で公開されます。よって近年に公開された実用新案の技術分野別の集計からは、多くの案件が除外されていることになります。

特許IPC付与個数

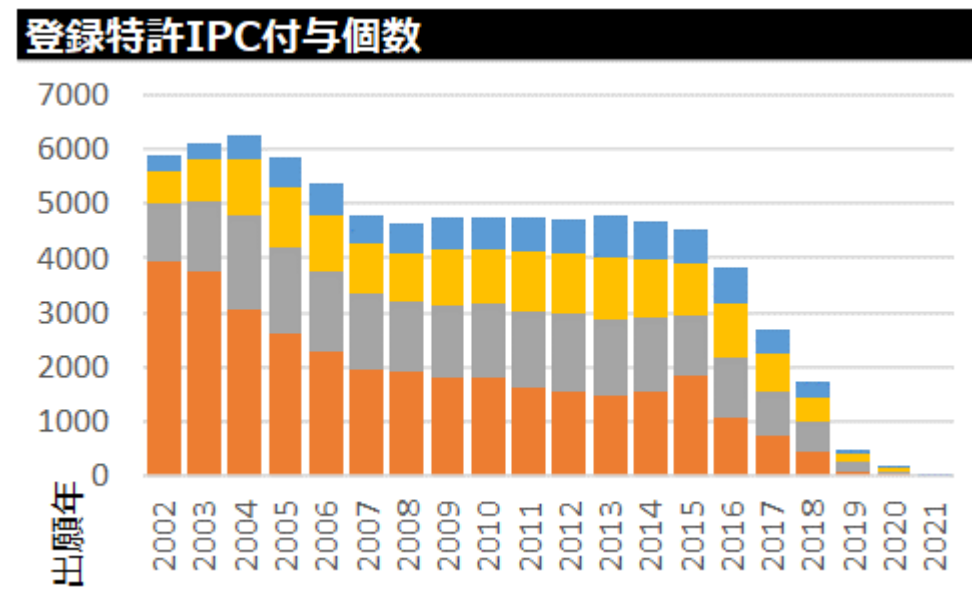
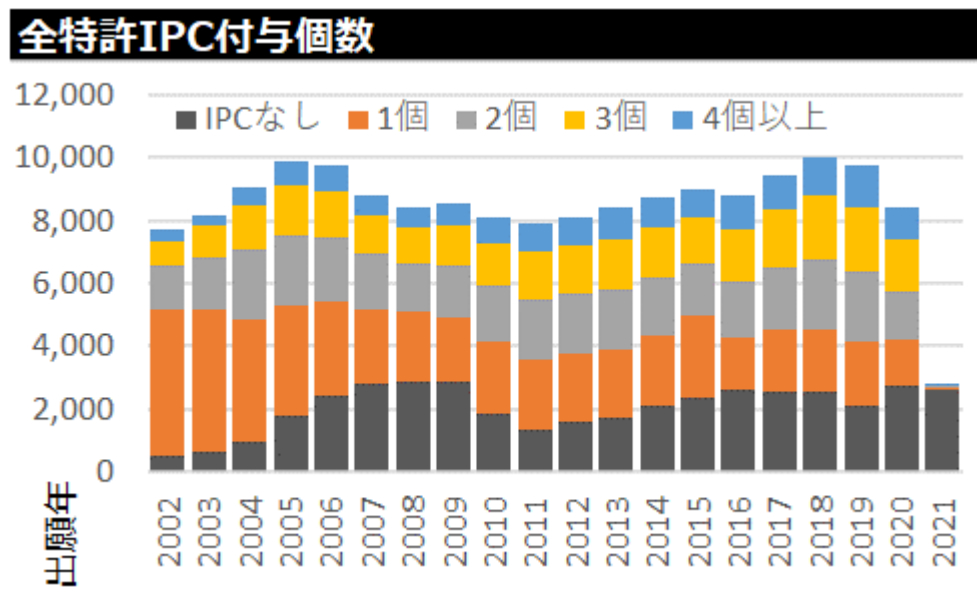


実案IPC付与個数



ASEAN現状：技術分野@SG

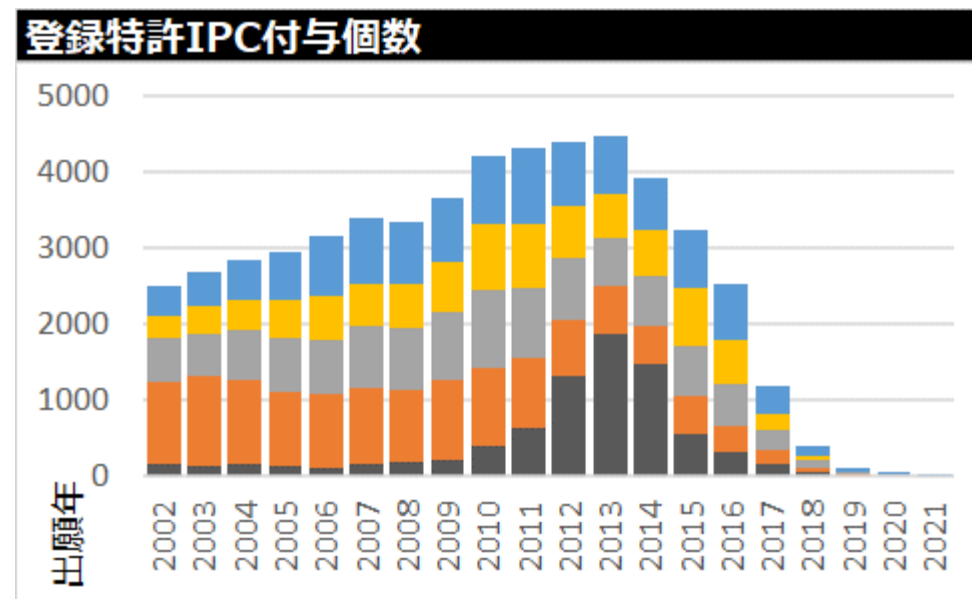
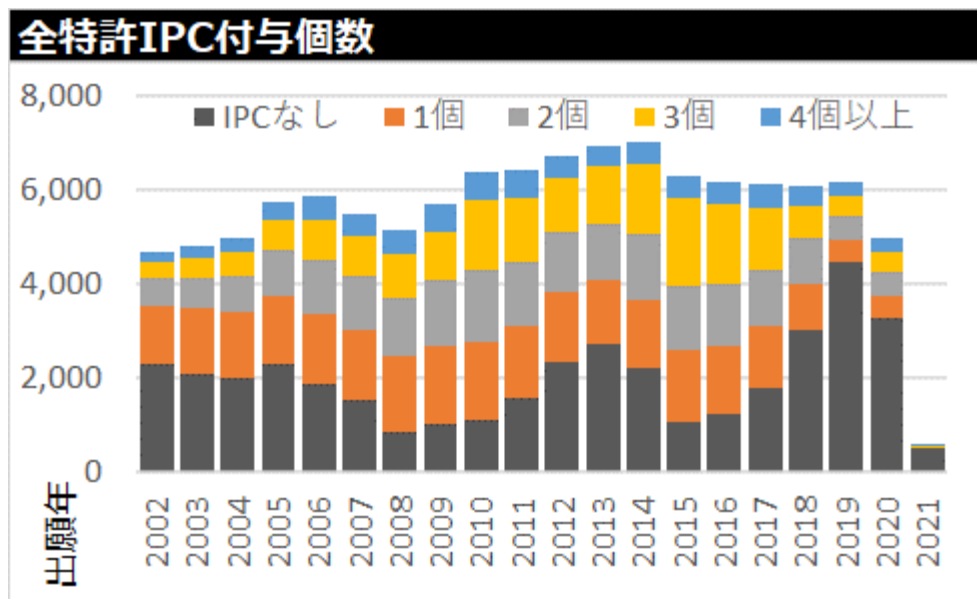
このような例もあります。左のグラフはシンガポールで2002年以降に出願された全件について、IPC付与個数を色分けしたものです。概略1/4程度の新しい案件には、IPCが付与されていません。右のグラフは、同じ2002年以降に出願され、登録公報が発行されるに至った案件だけを母集団としてIPC付与個数をグラフ化したもの。シンガポールでは審査が進むにつれてIPCが付与され、登録まで至った案件には全件にIPCが付与されるという流れのようです。



これは、出願から公開までの期間の分布を技術分野単位で表したグラフには、IPCが付与されていない案件群が欠落していることを意味しています。

ASEAN現状：技術分野@MY

同様の現象がマレーシアでも確認されます。しかし同国では、登録まで辿り着いてもIPCが付与されていない案件が多数残っています。正確には、登録公報上ではIPCが付与されていても、情報を公開しているデータベースに正しく反映されていないだけという可能性もありますが・・・。



産業財産権の出願件数上位リスト

産業財産権の出願件数上位リスト

お見せしているサンプルは各国で2020年に出願された特許案件を出願人別に集計した一覧表です。出願から公開

順位	インドネシア特許2020年出願		マレーシア特許2020年出願		フィリピン特許2020年出願		シンガポール特許2020年出願		タイ特許2020年出願		ベトナム特許2020年出願	
	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数
1位	ホンダ グループ	187	ダイハツ工業	92	COUPANG	44	UNIV SINGAPORE (シンガポール国立大学)	256	NSTDA タイ国立科学技術開発庁	135	HUAWEI グループ	484
2位	HUAWEI グループ	124	COUPANG	91	INNOLUX	21	UNIV NANYANG TECH (南洋理工大学)	219	トヨタ自動車 グループ	124	SAMSUNG グループ	149
3位	UNILEVER グループ	124	ディスコ グループ	86	エンゼル グループ	15	A*STAR シンガポール科学技術研究庁	178	ホンダ グループ	77	LG グループ	141
4位	QUALCOMM グループ	118	TENCENT グループ	74	SENSETIME グループ	11	QUALCOMM グループ	171	COUPANG	74	OPPO グループ	127
5位	トヨタ自動車 グループ	108	NICOVENTURES グループ	70	UNIV EASTERN VISAYAS STATE (東ビサヤス州立大学)	8	COUPANG	124	日立 グループ	42	ホンダ グループ	121
6位	ダイハツ工業	108	VIVO MOBILE COMM (維沃移动通信)	63	ヤマハ グループ	7	TENCENT グループ	122	ダイハツ工業	35	VIETTEL グループ	91
7位	日本製鉄 グループ	99	HUAWEI グループ	59	トヨタ自動車 グループ	7	SENSETIME グループ	117	TSRI タイ科学技術研究所	32	NIKE グループ	76
8位	花王 グループ	93	SENSETIME グループ	53	KT&G	6	ディスコ グループ	116	日本製鉄 グループ	27	QUALCOMM グループ	74
9位	OPPO グループ	88	ILLUMINA グループ	51	古河電工 グループ	6	ALIPAY グループ	90	UNIV KING MONGKUT'S TECH (キング・モンクット工科大学) グループ	26	UNILEVER グループ	62
10位	JFE グループ	80	UNIVERSAL CITY STUDIOS	49	パナソニック グループ	5	SAMSUNG グループ	77	UNIV PRINCE OF SONGLA (プリンス・オブ・ソンクラ大学)	25	日東電工 グループ	58
11位	ユニ・チャーム グループ	77	トヨタ自動車 グループ	42	ALIBABA グループ	5	UNIV SINGAPORE TECH & DESIGN (シンガポール工科大学)	54	UNIV CHULALONGKORN (チュラロンコン大学)	24	日本製鉄 グループ	55
12位	パナソニック グループ	62	LG グループ	37	ILLUMINA グループ	5	REGENERON PHARMACEUTICALS	53	パナソニック グループ	23	ERICSSON グループ	50
13位	SAINT GOBAIN グループ	56	BECTON DICKINSON グループ	35	東プレ	5	APPLIED MATERIALS グループ	52	UNIV MAHIDOL (マヒドン大学)	23	CORNING グループ	42
14位	UNIV GADJAH MADA (国立ガジャ・マダ大学)	52	REGENERON PHARMACEUTICALS	33	ADVANCED NEW TECHNOLOGIES	4	パナソニック グループ	51	UNIV RAJAMANGALA TECH (ラージャマンガラ工科大学) グループ	23	ユニ・チャーム グループ	42
15位	BASF グループ	51	INTEL グループ	33	ホンダ グループ	4	ILLUMINA グループ	47	ILLUMINA グループ	21	BAYER グループ	41
16位	日産自動車 グループ	50	パナソニック グループ	30	住友金属鉱山	4	IBM グループ	46	LG グループ	21	NTT グループ	41
17位	NTT グループ	46	PHILIP MORRIS グループ	28	ACCENTURE グループ	4	VIVO MOBILE COMM (維沃移动通信)	44	花王 グループ	20	パナソニック グループ	40
18位	FG INNOVATION グループ	45	SAMSUNG グループ	27	CHINA ENFI ENGINEERING (中国恩菲工程技术)	4	COMPOUNDEK	44	ダイキン グループ	20	ARCELORMITTAL グループ	40
19位	ダイキン グループ	45	NESTLE グループ	22	UNIV CENTRAL MINDANAO (中央ミンダナオ大学)	4	UNIVERSAL CITY STUDIOS	42	VIVO MOBILE COMM (維沃移动通信)	18	SANYANG MOTOR グループ	39
20位	ZTE グループ	43	いすゞ自動車 グループ	22	MOXTEK	4	荏原 グループ	35	いすゞ自動車 グループ	18	三菱電機 グループ	37

(公報発行)されるまで長期間を要するASEANでは2020年出願案件はまだまだ出揃っていません。

このため報告書内では2018~2020年それぞれのランキングを掲載しました。

産業財産権の出願件数上位リスト

日本国籍出願人だけを集計するとこのように。ただし情報源は少々怪しげなASEAN知財庁収録データです。たとえ本田技研出願案件であっても、国籍が「JP」と正しく収録されていないと、前ページの全件対象の集計値と差異が出ます。また世界各国に関連会社を展開するグローバル企業の場合は、日本企業グループであっても、JP以外の国籍として集計されることもあります。

インドネシア特許2020年出願		マレーシア特許2020年出願		フィリピン特許2020年出願		シンガポール特許2020年出願		タイ特許2020年出願		ベトナム特許2020年出願		
出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数	出願人名	件数	
1位	ホンダグループ	185	ダイハツ工業	92	エンゼルグループ	15	ディスコグループ	78	トヨタ自動車グループ	121	ホンダグループ	121
2位	トヨタ自動車グループ	108	ディスコグループ	86	ヤマハグループ	7	キャノングループ	21	ホンダグループ	77	日東電工グループ	58
3位	ダイハツ工業	108	トヨタ自動車グループ	42	トヨタ自動車グループ	7	荏原グループ	20	日立グループ	42	日本製鉄グループ	55
4位	日本製鉄グループ	99	パナソニックグループ	23	古河電工グループ	6	昭和電工グループ	19	ダイハツ工業	35	ユニ・チャームグループ	42
5位	花王グループ	93	いすゞ自動車グループ	22	パナソニックグループ	5	ダイキングループ	19	日本製鉄グループ	27	NTTグループ	41
6位	JFEグループ	78	ホンダグループ	16	東プレ	5	日立グループ	15	花王グループ	20	三菱電機グループ	37
7位	ユニ・チャームグループ	75	サントリーグループ	15	ホンダグループ	4	KOKUSAI ELECTRIC	15	パナソニックグループ	19	ダイキングループ	35
8位	日産自動車グループ	50	東芝グループ	15	住友金属鉱山	4	サントリーグループ	14	いすゞ自動車グループ	18	サントリーグループ	34
9位	NTTグループ	46	千住金属工業	14	日立グループ	3	日東電工グループ	12	ダイキングループ	18	JFEグループ	32
10位	ダイキングループ	44	ダイキングループ	14	ミツカングループ	3	新川	12	JFEグループ	16	パナソニックグループ	29
11位	三菱重工業グループ	42	キャノングループ	12	キャノングループ	2	東芝グループ	11	ヤマハグループ	16	日清食品グループ	29
12位	シャープグループ	41	日本製鉄グループ	10	住友化学グループ	2	パナソニックグループ	10	東芝グループ	15	いすゞ自動車グループ	25
13位	パナソニックグループ	41	住友化学グループ	10	日本金銭機械	2	トクヤマグループ	10	三菱電機グループ	12	花王グループ	24
14位	東レグループ	37	ヤマハグループ	10	FUTABAグループ	2	東京エレクトロングループ	10	クボタグループ	12	東レグループ	22
15位	サントリーグループ	33	三菱重工業グループ	9	東芝三菱電機産業システム	2	HOYAグループ	9	三井化学グループ	12	住友化学グループ	21
16位	スズキグループ	29	三菱ケミカルグループ	8	東芝グループ	2	大塚グループ	9	住友化学グループ	10	SMC	20
17位	ヤマハグループ	28	住友重機械グループ	8	ディスコ	2	中外製薬	9	デンソーグループ	10	キャノングループ	20
18位	ライオングループ	28	トップ	8	東洋ガラス	2	信越化学グループ	8	GSユアサグループ	10	日立グループ	18
19位	FG INNOVATIONグループ	27	三井化学グループ	7	ユニバーサルエンターテインメントグループ	1	IHIグループ	8	矢崎グループ	10	ソニーグループ	18
20位	いすゞ自動車グループ	26	井関農機	7	三菱重工業グループ	1	古河電工グループ	8	ユニ・チャームグループ	9	東洋紡グループ	18

産業財産権の出願件数上位リスト

お見せしたのは特許出願数のランキングですが、JETROサイトにアップされた報告書では、

文献種別	特許・実用新案(小特許)
出願年	2018～2020年の各年
分類軸	全案件
	日本出願人
	技術分野：電気工学
	技術分野：機器
	技術分野：化学
	技術分野：機械工学
	技術分野：その他
	外国籍第一国出願

のように様々な角度からの集計を実施しました。

登録率

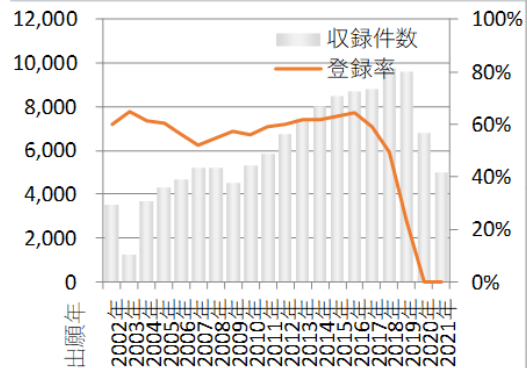
登録率：国ごとの傾向

各国の特許・実用新案の登録率を右のようにグラフ化しました。横軸が出願年、棒グラフが各年の出願件数であり左縦軸に投影しています。出願年ごとに登録に辿り着いた案件の比率を折れ線グラフで表し、右縦軸に投影しました。

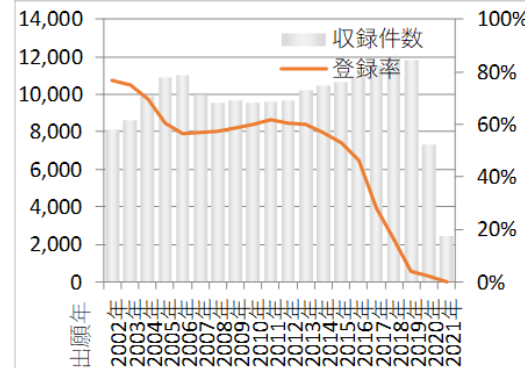
出願から登録までの審査期間が長く、かつバラツキの大きい国々です。各年の案件の審査完了は、折れ線の形状から推測するしかなさそうです。

フィリピンでは2002～2010年頃の案件の登録率が非常に高くなっていますが、棒グラフの高さが高い(出願件数の大きい)年の登録率が低いことから、登録に至らなかった案件の収録の漏れも考えられます。2011年以降の60%弱程度の値が実際の登録率ではないかと、個人的に推測しています。

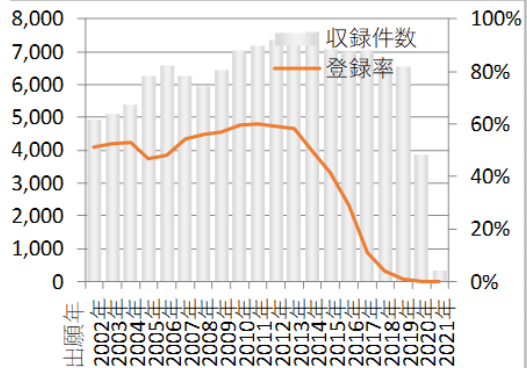
インドネシア全特許



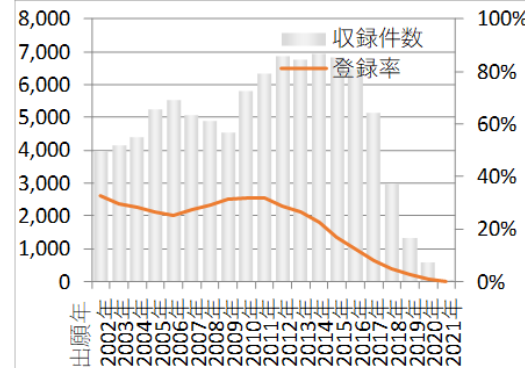
シンガポール全特許



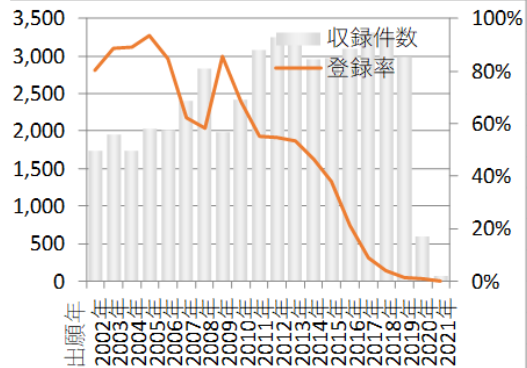
マレーシア全特許



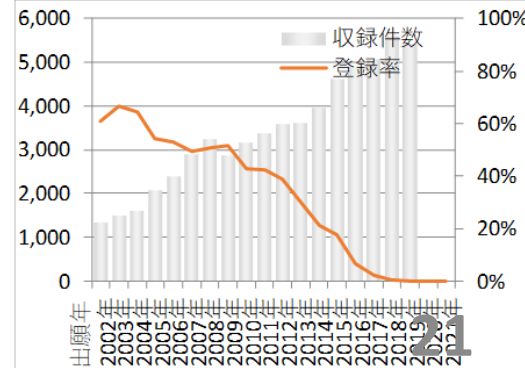
タイ全特許



フィリピン全特許

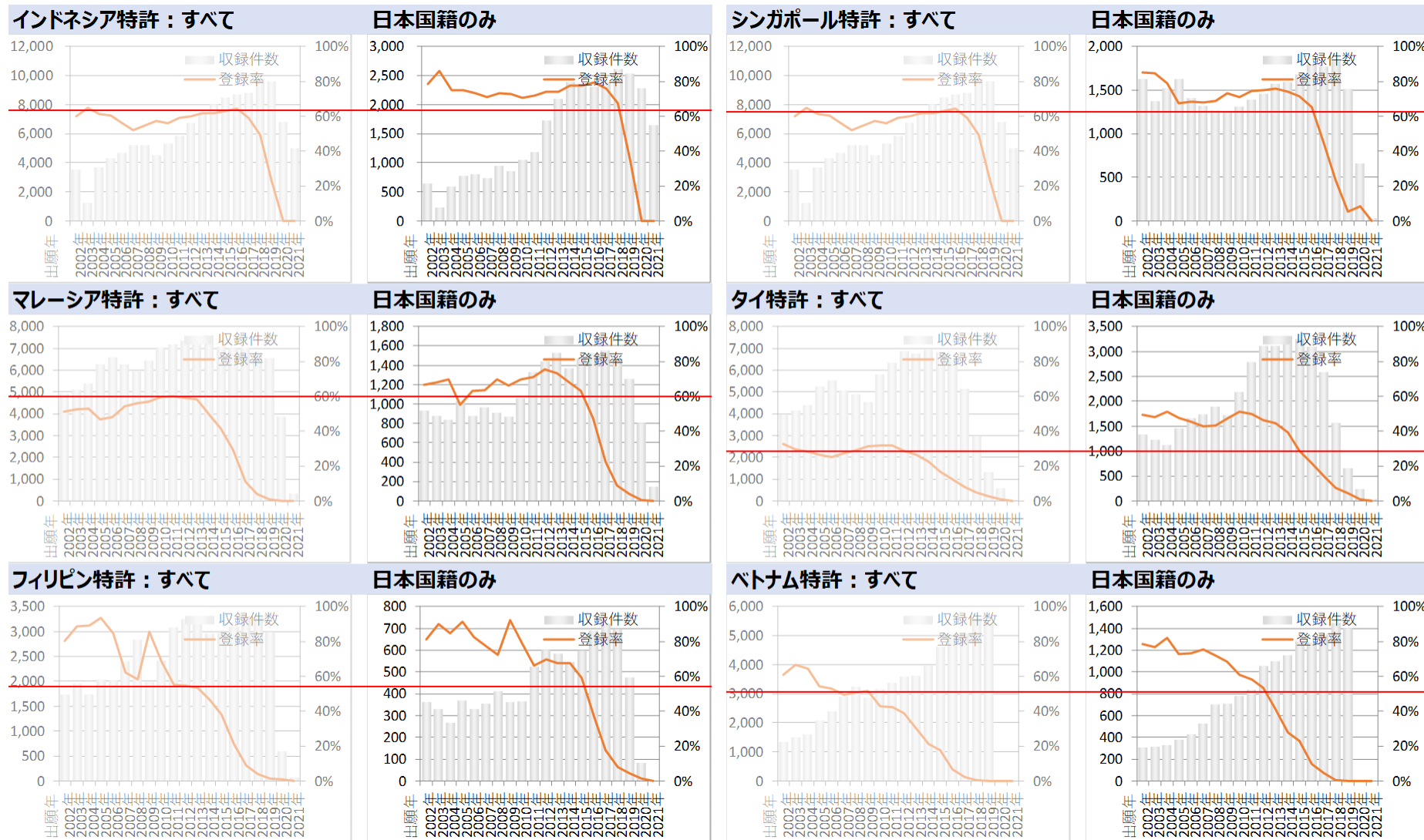


ベトナム全特許



登録率：日本国籍出願人案件

どの国でも日本国籍出願人から出願された案件は、全体よりも登録率が高めの傾向です。各国について、左側に全案件を母集団とするグラフ、右側に日本国籍出願人案件だけを母集団としたグラフを並べてみました。



今日の資料では特許案件についてのみご紹介しましたが、JETROサイトにアップされた報告書では実用新案についても同様の分析結果を載せています。参照ください。

補足

あと少しで数年前のレベルに

この2年ほど、各国知財庁DBへの著しい収録遅延、あるいはWIPO PATENTSCOPEへのデータ提供停止と、特許情報管理業務の停滞が目立ちます。半年ほど遅れていたIP VietnamのDB収録が、この5月になって一気に追いついたのは、COVID-19が最大の要因なのかもしれません。あと少しで数年前のレベルに戻ることを期待しています。

提供元: JHU CSSE COVID-19 Data



ご清聴ありがとうございました